

研究会・部会・ 委員会・分科会	活動ビジョン・ゴール	年度目標	進捗・課題	予定・行動計画	関連団体等
食品安全研究会					
食品微生物研究部会	食品産業会が抱える食品微生物関連の共通課題を、部会員が協同で(企業の枠を超えて)研究し解決を目指す。食品関連企業の微生物担当者が業務上の悩みや課題を相談・共有し相互解決できる場として機能する。当部会の研究成果を含む食品微生物に関する安全性等の情報について、広く周知活動を行う。	部会員が集まり定期的に交流や情報交換を行える場としての部会運営の再整備(アフターコロナ対応としての集まる場の整備)新規研究PJの立案および他機関との積極的な連携の実施	<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年3月8日にNITEと合同で食品微生物研究部会主催のシンポジウムを開催予定。開催に向けた各種準備作業を実施中。 <p>【分科会活動】</p> <p>(1) 芽胞菌研究分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料の危害微生物に関する分科会メンバー間の情報交換会を定期開催中。次回は1/12開催予定。 <p>(2) MALDI-TOF MS 研究分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗無し <p>(3) チルド勉強会</p> <p>a. ボツリヌス菌接種試験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動なし(追加試験について日本缶詰びん詰レトルト食品協会にて調整中)。 <p>b. 耐熱性試験法検証活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動なし(検証試験の対外発表に向け、結果を取り纏め中)。 <p>(4) 国際整合性のある食品微生物リスク管理研究分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の読み合わせおよび和訳を継続 	各分科会の研究活動に加え、各社が共通に抱える食品微生物関連の課題について、部会全体でのディスカッションおよび関連団体等との連携を通じ、課題抽出と解決策の検討を行う。	(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会 (独)製品評価技術基盤機構(NITE)

			実施中。 FAO/WHO Microbiological Risk Assessment Series 24 "Statistical Aspects of Microbiological Criteria Related to Foods"		
食品リスク研究部会	食品の安全性評価の考え方を学び、その普及に努める。	① 食品リスク研究に関する勉強会を3回以上開催し、情報発信する。 ② 「ナチュラルミステイク」の情報発信。	① 第3回勉強会を11月13日に東北大学名誉教授の山添先生を講師に「安全性評価における薬物相互作用の考え方」でハイブリッド開催（参加者：23名） ② アンケート結果を参考に更なる情報発信の方法の検討継続。	① 2024年も勉強会を開催すべく、候補トピックスと演者の検討を実施する。 ② アンケート結果を参考に更なる情報発信の方法の検討継続。	
香料研究部会	食品香料の性質と安全性等に関し偏向の無い科学的な調査研究を行う。食品香料に関する正しい科学的共通理解を産・官・学に普及させる。	—	—	—	
食品領域の動物実験代替推進プロジェクト（AATプロジェクト）					
全体進捗	<活動目的> 1) 動物に依存しない、毒性発現機序に基づいた、ヒトへの予測性のより高い評価アプローチを確立し、食品の安全	・研究WGテーマ推進による評価技術基盤並びに評価戦略構築とケースレポートの作成。 ・情報収集・発信	・12月18日 プロジェクト全体会議を開催（外部会議室（新橋）& Web）。 ・プロジェクト全体及び各WGの進捗と今後の活動方針・計画を共有し、全体にて承認。プロジェクトの外部連携活動の状況について共	プロジェクトの今後の活動方向性等に関する議論を目的に、コアメンバー会議を開催予定（2024年1月）	・国立医薬品食品衛生研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）、アカデミア等の専門家 ・関連学会（日本動物実験代替法学会等）

	<p>性および機能性評価の精緻化・効率化を進展させること。</p> <p>2) 動物愛護の世界的潮流の中で食品領域の取り組みを加速させること。</p>	<p>(国際ワークショップ内容のレポートによる発信、シンポジウムの開催)。</p>	<p>有。2023年度の活動収支(見込み)の報告並びに2024年度の活動費用と会費について説明。</p> <p>・日本動物実験代替法学会学術年会のシンポジウム(11月29日)においてプロジェクトの活動内容を発表。</p>		<p>・ヨーロッパ、アジア等のILSI支部</p>
体内暴露予測ワーキンググループ(WG)	<p>食品成分の体内曝露を、動物を用いずに予測する手法の開発推進と現場実装</p>	<p>① 昭和薬科大学山崎研に構築した in silico 動態予測モデルの実装</p> <p>② 新規腸管吸収予測ツールの適用性把握</p> <p>③ ケースレポート対象化合物の体内曝露予測</p>	<p>① モデル構築に使用されていない新規食品成分の動態データ(ヒト)を含め、モデルの予測精度検証を実施。文献値に対して6割程度の予測精度であったこと、ならびに適用範囲を絞ることで予測精度が高まる可能性が見いだされた。</p> <p>②、③ 進捗無し。</p>	<p>モデル実装に向けた予測精度の整理とガイダンス作成、さらには対外的受け入れ性向上に向けた取り組みを行う。また、モデルで課題となる領域について、新技術での解決を図る。</p>	
データベースWG	<p>食品成分の既存毒性情報(文献等)を収集、活用し、反復投与毒性を予測する手法、システムを開発中。独自に毒性情報を収集することも検討する。</p>	<p>有害性評価支援システム統合プラットフォーム(HESS)を用いた食品成分毒性試験データベース及び使用ガイダンスを含む毒性予測手法のAAT参画メンバーへの公開</p>	<p>昨年までに構築した食品成分の毒性試験データベース(176種)の有用性検証を目的にRead-acrossの予測結果と原著論文を用いてPODやターゲット臓器の予測の妥当性検証を6月までに実施。本検証から得られた知見をHESSの利用ガイドとして活用できるよう、事例集を作成。12月の全体会議にて今後の公開範囲について議論。合わせて176種のデータ</p>	<p>データベースの公開に向け、改めて知財の課題について確認を行う。</p> <p>HESSへの登録に向け、NITE様を訪問し、登録に際しての調整を進める。</p>	

			ベースの公開をもって本 WG の活動を一旦完了とすることで合意した。		
ケースレポート WG	NAMs (New Approach Methodologies) を用いた食品成分の安全性評価戦略を具体化させ、体内曝露予測 WG とデータベース WG の活動と協力し、in vitro assay 系を加えたリスク評価戦略を作成し、ケースレポートとして発信する。	第 1 弾のケーススタディは「肝障害」をテーマとし、ラット肝細胞を用いた試験から in vitro PoD を求め、評価スキームの妥当性を検証する。	In vitro assay 系では、ラット肝細胞を用いた文献報告を活用し、ベンチマークドーズ (BMD) 法にて影響を検出できる反応レベル (BMR) を設定してベンチマークドーズ信頼限界下限値 (BMDL) を推定 (in vitro PoD)。In vivo assay 系では、文献報告のあるラット短期反復投与試験の肝障害 LO(A)EL から曝露濃度予測値 (in vivo PoD) を算出。両者を比較することで、設定した評価戦略の妥当性を検証中。 In vitro assay 系でのデータセットの取扱いや、PoD 算出に適切な BMR の設定など、BMD 解析における課題を抽出した。	観察データを使って固定値を推定する BMD 法は、サンプルの平均値に左右され、サンプルの数や性質によって推定値も変化する。BMDL の推定には、近年その解析方法が確立された分布を利用して確率変数を求める「ベイズモデル平均化法 (Bayesian BMD)」が有利であり、今後は主流になるとの情報を得た。 2024 年度は、ベイズモデル平均化法の検討を行った後、BMD 法との違いを確認することとする。また、解析における課題については、あらためて有識者への相談を計画する。	
企画運営 WG (国際ワークショップ & シンポジウム WG より変更)	動物実験代替法における各国の技術・規制動向に関する情報を発信することにより、食品業界における代替法の開発や取り組みの推進を促す。	評価技術に関する情報を収集しプロジェクト内へ共有すると共に、プロジェクトの活動内容を学会やワークショップ等を通じて発信する。	食品の機能性評価における動物実験代替法の活用について、専門家の先生による講演会を企画している。企画企業の関心度や評価法の社会実装段階の観点から、第 1 回目の講演会の講師は熊本大学の首藤先生に決定した。講演会の日程や会場、開催方式について WG 内で検討を進めている。また、ILSI-AAT プロジェクトと		

			しての外部発表履歴の整理及び新規参加メンバーへの専門性に関するアンケートを実施した。これらの情報は、より多くのプロジェクトメンバーに外部発表の機会を創出するために活用する。		
研究会・部会・委員会・分科会	活動ビジョン・ゴール	年度目標	進捗・課題	予定・行動計画	関連団体等
バイオテクノロジー研究会	バイオテクノロジーを用いた持続可能な食料の安定供給への貢献を念頭に、バイオテクノロジーの重要性の理解を深め、バイオテクノロジー応用食品・作物・添加物等の安全性・活用に関する調査研究と情報提供を産・学・官連携及び国際的ネットワークを通して推進し、科学的根拠に基づく国際的に調和した安全性評価法や活用法の発展に貢献する。	<ol style="list-style-type: none"> ERA プロジェクト調査報告（年4回） バイオテクノロジー応用微生物を利用して発酵生産された食品・食品添加物等の安全性に関するワークショップ 第16回 ISBR（International Society for Biosafety Research）2023への安全性評価の専門家の派遣 遺伝子組換えナタネのERAに関する研究成果の 	<p>バイオテクノロジー応用微生物を利用して発酵生産された食品・食品添加物等の安全性に関するワークショップ開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時：12月4日 月曜日 14:00-17:30 Zoom と会場（東京都中央区京橋）ハイブリッド形式 参加人数：126名（産：官：学＝15：2：1） 遺伝子組換え食品・添加物に係る制度について 厚生労働省 健康・生活衛生局 食品基準審査課 新開発食品保健対策室 室長 佐野 喜彦 氏 遺伝子組換え食品等の食品健康影響評価について 内閣府食品安全委員会事務局 評価第二課 新食品等係長 山口 拓朗 氏 	<p>ERA プロジェクト調査報告 No. 66号のレビュー、発行、配布、送付先の見直し。</p> <p>「バイオテクノロジー応用微生物を利用して生産された食品・食品添加物の安全性に関するWS」実施。</p>	<p>農林水産省 厚生労働省 内閣府食品安全委員会 環境省 文部科学省 経済産業省 筑波大学環境系 & つくば機能植物イノベーション研究センター（T-PIRC） 明治大学農学部 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）作物研究部門 横浜国立大学大学院環境情報研究院 千葉大学大学院園芸学部</p>

		論文発表	<ul style="list-style-type: none">・科学の進歩とレギュラトリーサイエンスから予想する未来の GM 食品・添加物の規制 (仮題) 千葉大学 大学院園芸学研究院 先端園芸工学講座 児玉 浩明 教授・高度精製食品・食品添加物 最近の審査の現状について (仮題) 明治大学 農学部 農芸化学科 微生物生態学研究室 中島 春紫 教授 <p>11 月に ERA プロジェクト調査報告書特別号 第 16 回 International Society for Biosafety Research (ISBR) Symposium 参加報告書が発行された。</p> <p>12 月 19 日に第 4 回バイオテクノロジー研究会開催 (オンライン・会議室ハイブリッド形式)。</p> <ul style="list-style-type: none">・林先生ご逝去につき ERA プロジェクト調査報告の今後について議論。 2024 年度より、報告書名を「植物バイオテクノロジー報告書」に変更。 <ul style="list-style-type: none">・ISO TC34/SC16 に関する情報が共		
--	--	------	---	--	--

			有された。		
栄養健康研究会					
栄養研究部会	「健康寿命延伸」はグローバルな持続可能な開発目標 SDGs の目標 3「すべての人に健康と福祉を」に合致することから、「健康寿命延伸」をキーワードとした活動を継続する。	「健康長寿延伸」のための最新のエビデンスを継続して発信していく。 ● 公開セミナー(有料)を Zoom ミーティングで 1 年に数回開催する。 ● セミナー参加登録者に対しては、オンデマンド配信を実施する。	2023 年からは、活動テーマを「健康寿命延伸に向け、各世代で解決すべき課題と対策とは」とし、「世代別の健康と栄養」に関する公開セミナーをシリーズ化して開催する。 進捗は、以下の通り。 ① 第 3 回公開セミナー (2024 年 2 月 16 日 Zoom 開催) に向けて ● 部会を開催し、当日の担当を振り分けた (12/11)。 ② 第 4 回公開セミナー「健康寿命延伸に向け、各世代で解決すべき課題と対策とは：老年期編」に向けて ● 候補の先生と Zoom にて面談し、講演を依頼した (12/27)。	実績は、以下の通り。 ● 第 2 回公開セミナーの参加登録者へのオンデマンド配信を実施：10 月 30 日 (月) ～ 11 月 29 日 (水) までの 1 月間。 ● ILSI Japan ホームページに第 3 回公開セミナー「健康寿命延伸に向け、各世代で解決すべき課題と対策とは：中高年期編」の参加登録サイトを公開したので (12/15)、会員、各種学会・団体・協会等に対して、第 3 回公開セミナーのプロモーションを開始した。 計画は、以下の通り。 第 3 回公開セミナー「中高年期編」を 2024 年 2 月 16 日 (金) の午後に開催予定。	
GR プロジェクト	食品・食事の血糖応答性の簡易評価法 (GR 法) の確立と普及	GR 法の確立・発表論文発表	論文投稿 GR 法詳細条件の検討	論文発表 GR 法に関する討論会の開催	GR プロジェクト
茶類研究部会・茶情報分科会	茶樹に係わりその成分の世界的な多様さ、飲料その他商品に係わり各種茶成分の機能性、研究・開発・商	—	—	—	

	品化等につき会員相互間の情報交換を深めると共に、外部からも情報を得る。				
CHP (Center for Health Promotion)					
Project PAN (Physical Activity and Nutrition) “身体活動と栄養”プロジェクト	超高齢化が進む国内において、働きざかりの人々や高齢者の健康維持を支援する、運動と栄養の複合プログラムの開発と実践	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルシーエイジングのためのプログラムの開発・普及 ➤ 介護予防教室の開催（自治体、社会福祉協議会、企業） ➤ 地域リーダーの育成（大学、社会福祉協議会、シルバー人材センター） ➤ 論文等、科学的成果の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2023年度「すみだテイクテン教室」秋教室開催（11/1, 11/15, 11/29, 12/13, ユートリヤすみだ生涯学習センターマスターホール；11/2, 11/9, 11/16, 11/30, 12/14, 緑コミュニティセンター多目的ホール） ➤ 東京家政学院大学 栄養プロデュース実習（11/28, 11/29, 11/30, 12/5, 12/13, 12/14） ➤ 第82回公衆衛生学会総会ポスター発表, 演題「地域における介護予防リーダーの栄養素摂取量～同地域在住の高齢者との比較」（11/2, つくば国際会議場） 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 論文投稿準備 ➤ ホームページリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 石巻専修大学 ✓ 鹿児島大学 ✓ 島根大学 ✓ 札幌医科大学 ✓ 東京都健康長寿医療センター研究所 ✓ 国立健康長寿医療センター ✓ 墨田区 ✓ 横浜市社会福祉協議会 ✓ 岩国市社会福祉協議会 ✓ 吉賀町社会福祉協議会 ✓ 津和野町シルバー人材センター ✓ 益田市シルバー人材センター
Project DIET (Dietary Improvement and Education with	途上国、新興国における官民連携の栄養改善の取組み「栄養改善事業推進プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フィリピン：「フィリピンの栄養強化米プロジェクト2022（調査研 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本年度プロジェクト立案無し 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ Food and Nutrition Research Institute (FNRI：フィリピン食品栄養研究所)

TAKE 10!®) “途上国栄養改善と栄養教育” プロジェクト	ホーム」(NJPPP)の プロジェクトとして、 工場など職場の栄養 改善プロジェクトを 東南アジア各国で推 進。	究)」 2024年パリ栄 養サミットに 向けプロジェ クトの総括を 実施。			
		➤ ベトナム：「ベ トナムにおけ る野菜の摂取 行動に影響を 与える要因調 査」ビジネスモ デル構築、並び に2024年パリ 栄養サミット に向けプロジ ェクトの総括 を実施。	✓ 本年度プロジェクト立案無し		✓ National Institute of Nutrition (ベトナム栄 養研究所)
		➤ ミャンマー： 「完全オンラ インによるブ ロックチェー ン技術を応用 した職場にお ける栄養教 育」 栄養教育推進 に焦点を当て たビジネスモ デル構築に向	✓ 本年度プロジェクト立案無し		✓ National Institute of Nutrition

		けた展開を計画。			
		<ul style="list-style-type: none"> ➤ インドネシア:「インドネシアにおける健康的な食事の普及に関する調査 2022」ビジネスモデル構築、並びに2024年パリ栄養サミットに向けプロジェクトの総括を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1回/月のペースで Web 会議を実施し、ビジネスモデル構築に向けたポイントについて協議 <ul style="list-style-type: none"> (1) 提供する製品形態 (2) 食事摂取推奨量(主要栄養素) (3) 健康的な食事の基準 (4) 質問票の内容(消費者の購買意欲を高める手法、建前の正解ではなく本質を聞き出す方法) (5) Take10 Sheet の使用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Web 会議を通じてプロジェクトのフォローを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ポゴール農科大学 (現 IPB Univ.) ✓ SUN Business Network Indonesia
CHP 全体	日本の産・官・学界に蓄積された栄養学、医学、公衆衛生、衛生環境等の分野における科学的知識および技術を、国内および世界的に共通な課題の解決に活用し、SDGs に基づいた社会貢献を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ SUN Business Network Japan (仮称: SBNJ) 事務局機能誘致に向けた活動継続。 ➤ SDGs 貢献プラットフォームの形成。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ SBN 本部とのセミナー開催に向けた打合せを行い、開催日は、1月31日に決定 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ セミナー開催後の ILSI Japan の役割具体化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)
研究会・部会・委員会・分科会	活動ビジョン・ゴール	年度目標	進捗・課題	予定・行動計画	関連団体等
国際協力委員会	アジアの ILSI 各支部間の交流による食品	10月26-27日開催 予 定 の Asia	<進捗> 11月22日:部会長会議にて来年の計	次回委員会を2月初めに開催予定(調整中)。議題は下記を予定。	

	法規動向及びリスク評価等の情報収集・共有化と ILSI Japan 関係者への成果報告	Sciences Institutes Network (ALSIN) 会議(アジア地域 ILSI 支部との情報交換会)への参加、情報交換	画と予算案を報告 12月22日：委員会開催 ・振り返り：通信状態の悪化等、Web参加には困難があった。 ・イルシー誌投稿：上記事情により、発表者は自身の発表内容を優先して取りまとめることとした。 ・今後の活動計画：次回以降の検討。 <課題> ・イルシー誌への投稿(締切：2/15)。	・イルシー誌投稿 ・今後の活動計画	
食品機能性研究会・AI栄養・機能性研究部会					
AI 栄養機能プロジェクト分科会	実生活から創出される莫大な量のリアルワールドデータについて、最新のデータサイエンスおよびAI技術を活用し、様々な生活習慣と健康との関係性を解明することで、一人ひとりに適した情報提供を可能とするAIシステムを構築する。	・フレイル予測モデル論文化 ・フレイルナレッジグラフ作成 ・ナレッジグラフスキル(育成) ・北大阪健康医療都市(健都)での発信	○月次運営会議(11月)、(12月)を実施し、プロジェクト全体の進捗確認、課題・スケジュールを確認、更新。 ○和食WG：解析対象について検討中。 ○予測モデルWG：論文執筆中。 ○フレイルナレッジグラフスキルWG：PubMedを対象とした自然言語処理と図示。 ○建都フェスにてポスター発表(11月26日)。	○第一期の活動総括	国立健康・栄養研究所(健栄研)
AI デイアトロフィ研究部門分科会	数千分子種よりなる食品摂取によるヒトの代謝状態を最新のコンピュータ技術と計算科学を活用し、高	・代謝モデルの領域拡大 ・機能伝達経路のイジングモデル ・AI教育	研究部門としての進捗報告会が11月28日(火)に、また月例の報告会が12月18日(月)に、それぞれZoomによりリモート開催された。進捗報告会では、14社が参加し、東	月例の報告会を1月22日、2月20日、3月18日に開催予定。また、今期の成果報告会を2月～3月頃に実施する予定で調整中である。	東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHe：New Industry Creation Hatchery Center, NICHe)

	速で安価に食の機能性・安全性を予測するAI システムを構築する。		北大 NICHe・宮澤教授より冒頭挨拶、同・畠山教授より「食の多成分摂取時の生体内反応を説明できるAI シミュレーションシステムの構築」の演題で講演が行われた。月例報告会では、代謝イジングモデル構築のための QUBO ソルバー「TYTAN」利用に関する途中経過の説明がなされた。		東北大学大学院農学研究科
情報委員会・編集部会	<ul style="list-style-type: none"> 調査・研究活動とその成果の発表 科学情報の普及 国内外の関連機関との交流・連携 	<ol style="list-style-type: none"> 活動報告配信（年6回） 機関誌「イルシー」の発行（年4回） 「栄養学レビュー」誌の発刊（年4回）（女子栄養大学出版部との共同事業） 種々出版物発刊のコーディネーター 	<ol style="list-style-type: none"> 活動報告 <ul style="list-style-type: none"> 2023年9,10月分配信（11月）。 「イルシー」 <ul style="list-style-type: none"> 156号：発行、ホームページ掲載、お知らせメール配信（11/17） 157号：編集中（2024年2月発行予定） 158号：編集中（2024年5月発行予定） 「栄養学レビュー」誌 <ul style="list-style-type: none"> 122号：編集中（2023年11月発行） 123号：編集中（2024年2月発行予定） 124号：編集中（2024年5月発行予定） 	<ol style="list-style-type: none"> 部会活動報告の配信（1月、3月、5月、7月、9月、11月） 機関誌「イルシー」の発行（2月、5月、8月、11月） 「栄養学レビュー」誌の発刊（2月、5月、8月、11月） 	

【事務局からのお知らせ】

理事会	第5回理事会が令和5年12月13日（水）に Hybrid 形式で開催された。 <確認事項>
-----	--

	<p>1. ILSI グローバル理事選出において、ILSI Japan は、他の3つのアジア支部とのグループになった経緯について</p> <p>2. ILSI 組織としての弱体化が指摘。コカ・コーラ社やネスレ社脱退後、ILSI 本部はどのように進めていくのか。</p> <p>3. ネスレ日本の動き</p> <p> 1. ～3. すべて事務局長が回答した。</p> <p>4. 「ILSI Japan の今後」についてのアンケート結果 杉本次長が説明した。</p> <p>5. 理事長選出について 議論の結果、アカデミアから次期理事長として宮澤理事長が続投となった。</p> <p><決議事項></p> <p>1. 2023 年収支見込案 俵積田次長が説明し、承認された。</p> <p>2. 2024 年収支予算案 俵積田次長が説明し、赤字予算に反対が出て次回理事会にて再度提案することになった。</p> <p>3. CHP 経理の ILSI Japan への統合 事務局長から業務重複、繁雑さ等から統合案が説明され、承認された。</p> <p>4. AI 栄養・機能性共同研究講座第2期募集 第1期が来年3月で終了、次期講座について募集することが承認された。</p> <p><報告事項></p> <p>1. 研究部会長会議概要 2023 年活動と 2024 年活動計画が記された資料を参照いただくことで了解を得た。</p> <p>2024 年総会、理事会日程 事務局長が資料に基づいて説明し、総会日程につき数人の理事の出席不可が判明、再度検討することとなった。</p>
事務局	<p>1. ILSI 本部情報</p> <p>(1) 本部理事会開催 (11/20)</p> <p> ① 理事候補選出、② 米国・カナダ支部研究プログラム、③ 各支部における科学興味分野、④ 新規ジャーナル、⑤ 地域共同プロジェクト（中南米、東アジア、ポストバイオティクス共同プロジェクト）、⑥ 本部総会</p> <p>(2) 本部事務局への問い合わせ</p> <p> ① 理事選出の地域分割の経緯、② コカ・コーラ、ネスレ脱退後の本部推進力の発揮について</p> <p>(3) グローバル総会開催 (12/7)</p> <p> ① Suzie 追悼、② ILSI Global 理事メンバー選出、③ 本部関連活動（本部メンバー加入、団体との協力関係、各支部主要活動、科学論文領域等）、④ ILSI Bylaws 修正、Trade mark 登録、支部協力活動、⑤ 本部総会</p> <p>2. 12 月末付で事務局倉井真次長が出向を解かれ、サントリー食品インターナショナル(株)に帰任した。なお倉井次長担当の「日本くすりと食品機能フォーラム」の活動は、ILSI Japan ではなく別の団体が活動を引き継ぐこととなった。</p>